

選挙における若年層の投票率について

過去3回の本市有権者の選挙の投票率（全体と若年層）について。

総務部長 令和4年の県議会議員選挙は全体の投票率が38・86%、若年層の投票率が18・11%、令和5年の市議会議員選挙は48・99%と24・63%、令和8年の衆議院議員選挙は52・74%と33・09%で、いずれも18歳から29

歳までの若年層の投票率は低い傾向にある。

若年層の投票行動を更に促す取組は。

総務部長 小中学校が対象のポスターコンクール、小中学校、高等学校、特別支援学校が対象の啓発標語の募集、祭りゆうきで18歳未満を対象とした模擬選挙などを実施している。

今後も、ホームページやSNSを活用した啓発

や、防災行政無線による呼びかけなどを行い、期日前投票の立会人の公募など、運営側への参画を促す取組を拡充していく。

取組に対する振り返りは、選挙の投票率の向上に欠かせないが、選挙後は行政組織としてのどのように評価検証を行っているのか。

総務部長 選挙啓発に関する取組の評価検証は行っていない状況。全国の

自治体の取組事例等を参考に、より効果的な取組を検討していく。

投票すれば光熱水費のポイントが貯まる、市民税が減税される等投票行動に付加価値をつけたり、有権者を待つスタイルから、こちらから出向いていくスタイル、つまり投票所が自宅や自宅近くまで移動してくる車載型投票所が短期的には有効と考えるが、投票率向上の具体的な取組は。

市長 これまでの取組を継続、発展させ、若年層が利用しやすいデジタル技術を活用した情報発信や、学校や地域、議員の皆様とも連携を図り、選挙や政治を身近に感じてもらえる取組を検討し、若年層が進んで投票所に足を運べるような仕組みづくりに努めていく。



若年層の投票行動を促す

継続的取組と評価検証は必須

多忙な若年層へ
夢と生きる力を与える政治を！



沼田 育男
(ぬまた やすお)

録画映像
はこちら

